

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事	平成1
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は)
京都府舞鶴市字倉谷660番地	日之出化学工業株式会社 代表取締役 町野
	電話 0773 - 75

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	磷酸質肥料製造業
-------------	----------

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
-----------	--

計画期間	平成18年4月 ~ 平成20年3月
------	-------------------

基本方針	エネルギー使用の合理化の推進により、5%の二酸化炭素排出量削減を目標とする。
------	--

推進体制	既存の省エネルギー対策組織において、温室効果ガス削減も併せて進めていく。
------	--------------------------------------

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容
	18	平炉工場	燃焼ガス酸素濃度計の活用による燃焼の安定化
18	造粒工場	集塵機器統合による動力の削減	
18	工場全般	工場川水汲みあげポンプのインバーター化による動力の削減	
18~19	造粒工場	効率化による稼働時間の削減	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)
		(17)年度 (二酸化炭素換算(t))	(19)年度 (二酸化炭素換算(t))	
A 事業所等排出区分		27,600 t	26,200 t	-5.0 %
B 輸送車両排出区分		t	t	%
C その他排出区分		t	t	%
	排出合計	*1 27,600 t	*2 26,200 t	-5.0 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		
		取組量等		(二酸化炭素換算(t))
森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計		*3	t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)
	*1	(t2)-(t3)	
	27,600 t	26200.0 t	-5 %

特記事項 当社では、日頃からエネルギー原単位の改善に努力しており、過去5年間で約7%のエネルギー原単位の改善を達成している。生産数量の動向は、横這いか、もしくはやや減産傾向にあるとみているが、操業度が下がるとエネルギー原単位が悪化するので、原単位改善と温室効果ガス削減の両立を目指す。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。